

令和 年度南丹市企業連携移住促進事業補助金交付申請書

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入／関係書類を添付】

所在地	〒 _____
団体名	_____
代表者名	_____ (印)
電話番号	_____

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

下記のとおり事業を実施したいので、補助金の交付を申請します。

事業費	円 _____
補助金	円(事業費の1/3以内・千円未満切り捨て)
関係書類	<input type="checkbox"/> 確約書(別紙1)
	<input type="checkbox"/> 南丹市税の納税証明書(別紙2/証明を受けたもの)
	<input type="checkbox"/> 京都府企業連携移住促進事業計画承認申請書一式の写し
	※2年目の場合、変更ない書類は省略可(◆印の書類は省略不可)
	<input type="checkbox"/> 計画承認申請書(第1号様式)
	※2年目で変更承認申請が必要な場合、変更承認申請書(第3号様式)
	<input type="checkbox"/> 事業計画書(別紙)
	<input type="checkbox"/> 事業概要(参考様式1)
	<input type="checkbox"/> 定款(法人の場合)又は規約(地域団体の場合)
	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書(法人の場合)
	<input type="checkbox"/> 確定申告書(受付印のある直近1期分) ◆
	<input type="checkbox"/> 直近3年間の決算書 ◆
	<input type="checkbox"/> 整備場所の位置図
	<input type="checkbox"/> 事業計画図面(整備予定箇所・整備内容を明記)
	<input type="checkbox"/> 事業費の見積書(内訳を明記)
<input type="checkbox"/> 整備場所の現況写真(全景・整備予定箇所)	
<input type="checkbox"/> 賃貸借契約書(施設・土地所有者が申請者と異なる場合)	
<input type="checkbox"/> 整備スケジュール	
<input type="checkbox"/> 入居開始に向けたスケジュール	
<input type="checkbox"/> 京都府税納税証明書又は京都府税納税確認の同意書(参考様式2) ◆	

確約書

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入】

所在地	
団体名	
代表者名	⑩

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

南丹市企業連携移住促進事業を申請するにあたり、事業で整備する移住者用住宅の入居者について、下記の事項を確約します。

なお、確約事項に反した場合、南丹市企業連携移住促進事業補助金に関する交付決定の取消処分及び補助金の返還命令に応じます。

(確約事項)

移住者用住宅の入居者については、下記の要件の全てに適合する者としてします。

1. 移住する地域の地縁組織(行政区・自治会・振興会など)に加入すること。
2. 地縁組織が定める会費(区費・自治会費・振興会費など)を納入すること。
3. 地縁組織が行う地域活動などに積極的に参加すること。
4. 地縁組織の役員や京の田舎ぐらしナビゲーターなど、地域の移住担当者から面会の求めがあった場合、面会に応じるよう努めること。
5. その他、地域住民との良好な人間関係の構築及びその維持に努めること。

南丹市税の納税証明願

南丹市長 様

申請者【太枠内に記入】

所在地	
団体名	
代表者名	⑩
生年月日	年 月 日生

※所在地欄に主たる事務所の所在地、代表者欄に代表者の職名及び氏名を記入

窓口に来られた方が申請者以外の場合【太枠内に記入】

住所	
氏名	

南丹市企業連携移住促進事業補助金の申請のため、（個人事業者の場合は代表者個人についても）市税の滞納がないことを証明願います。

※この証明手続きは、南丹市役所税務課で行ってください。証明手数料 300 円が必要です。

※窓口に来られる方の本人確認ができる書類（運転免許証など）をご持参ください。

※個人事業者で、本人・同一世帯以外の方が窓口に来られる場合は、委任状（任意様式可）が必要です。

南丹市税の納税証明書

上記証明願いについて、令和 年 月 日時点において、（個人事業者の場合は代表者個人についても）市税の滞納がないことを証明します。

南丹市長

印

委任状（個人事業者で本人・同一世帯以外の方が窓口に来られる場合のみ）

私は、下記の者を代理人として、南丹市企業連携移住促進事業補助金申請に係る南丹市税納税証明書の取得に関する権限を委任します。

代理人【太枠内に記入】

住 所	
氏 名	
生年月日	年 月 日生

委任者【太枠内に記入】

住 所	
氏 名	⑩
生年月日	年 月 日生

京都府知事 様

申請者【太枠内に記入】

住所	
氏名	

※法人にあつては、住所欄に主たる事務所の所在地、氏名欄に名称及び代表者の氏名を記入

令和 年度企業連携移住促進事業計画承認申請書

令和 年度企業連携移住促進事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

(単位:円)

移住促進特別区域名	事業費				
	総事業費	年度別事業費			
		令和	年度	令和	年度
	うち府補助額				
合計					
	うち府補助額				

※事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 事業内容

別紙のとおり

別紙

企業連携移住促進事業 事業計画書

1 事業計画

(1) 移住促進特別区域の名称	
(2) 整備予定住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3) 事業の目的	
(4) 移住者が勤務する事業所の名称及び所在地 (従業員用の寮等を整備する場合。番地まで記載)	
(5) 事業所の営業開始時期 (当該市町村内に新たに事業所を設置する場合)	令和 年 月 日
(6) 事業内容	ア 住宅の種類(一戸建、集合住宅等) イ 建物の構造(造 階建) ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) エ その他(单身用・世帯用)
(7) 整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸
(8) 事業実施期間(予定)	令和 年 月 日～令和 年 月 日
(9) 入居開始予定日	令和 年 月 日

(10) 地域の団体、市町村等との連携体制	(組織図・役割分担等)				
(11) 移住者の受入計画	ア 移住者の募集・受入計画				
	イ 当該住宅への移住者数の目標				
	年度	年度	年度	年度	年度
	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人
(12) 都市計画法における指定・建築確認	指定状況： 建築確認の予定：				

2 事業費内訳

令和 年度	内容	数量	単価(円)	金額(円)
令和 年度	年度事業費			
	府補助額			
	市町村補助額			
	事業実施主体負担額			
令和 年度	内容	数量	単価(円)	金額(円)
合計	合計事業費			
	府補助額			
	市町村補助額			
	事業実施主体負担額			

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 事業概要(別紙参考様式 1)及び定款(法人の場合)又は規約(地域団体の場合)
- (2) 経営状況に関する資料
 法人：登記事項証明書、確定申告書の写し(受付印のあるもの)、直近3年間の決算書
 個人：確定申告書の写し(受付印のあるもの)、直近3年間の決算書
- (3) 位置図
- (4) 計画図面(改修の場合、工事予定箇所及び工事内容を明記すること)
- (5) 見積書(工種ごとの内訳)
- (6) 整備場所の現況写真
- (7) 整備する施設、土地の所有者が事業実施主体と異なる場合は、所有者との賃貸借契約書の写し
- (8) 整備スケジュール
- (9) 入居開始に向けたスケジュール
- (10) 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書(別紙参考様式 2)
 ※府税の滞納がないことを確認するため、添付をお願いします。

別紙 参考様式1 (第1号様式 別紙関係)

事業概要

法人名(法人の場合) 氏名(個人事業者の場合)	
代表者名・役職 (法人の場合)	
連絡先	TEL() - FAX() - e-mail URL
担当者	TEL() - FAX() - e-mail
役員・従業員・構成員等	役員 人 正社員(常時従事者) 人 パート・アルバイト(常時雇用 人、臨時雇用 人)
業種	
主な事業内容	
創業・設立時期	年 月
当該地域での事業所開設 時期(主たる事務所と異なる 場合)	年 月
当該地域での地域貢献活 動等	

別紙 参考様式2 (第1号様式 別紙関係)

府税滞納の有無について	
照会欄	<p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>南丹広域振興局税務室 御中</p> <p style="text-align: right;">企画・連携推進課 (担当： 内線：)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日までに回答願います。</p>
回答欄	<p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>企画・連携推進課 御中</p> <p style="text-align: right;">南丹広域振興局税務室 (担当：収納・納税担当 TEL 0771-22-0330)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。</p> <p style="text-align: center;">滞納 有 ・ 無</p> <p>(滞納がある場合の所管府税公所：)</p>
同意書	<p>上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">住所(法人の場合は主たる事務所の所在地)</p> <p>_____</p> <p style="text-align: center;">氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)</p> <p>_____ (印)</p>